World Navi

ワールドナビ Vol.34
2021 WINTER

Navi対談

政治家を小粒にする小選挙区制度の弊害
そして今、菅政権への期待と不安とは

株式会社テレビ朝日 報道局 経済部 部長
藤川 みな代

×

公益社団法人 国際経済交流協会 会長
米田 建三

社団レポート 米田会長 エジプト大使館訪問

社団レポート 安心・安全な社会基盤づくりのために
一般社団法人 消毒抗菌高度技能認定協会 発足

社団レポート 外国人技能実習生情報

寸　鉄 明治維新の精神に立ち返れ!
国家の前途に漂う暗雲を打ち払う強力な政治勢力が必要だ　米田 建三

疾　風 新たな同盟の構築を阻む憲法9条　産経新聞社論説副委員長　榊原　智

好評配信中
政治・経済・文化・社会の動向を解明するコンテンツ

YouTube 日本再興チャンネル 検索　House Labo 米田建三の「教えて!未来ゼミ」 検索

Navi対談

聞き手
公益社団法人 国際経済交流協会
会長 米田 建三

株式会社テレビ朝日
報道局 経済部 部長
藤川 みな代

政治家を小粒にする小選挙区制度の弊害
そして今、菅政権への期待と不安とは

最初の出会いは
政治家と政治部の記者として…

米田　この対談で、ジャーナリストをお迎えするのは藤川さんが初めてなんです。あなたは政治部の経験が長かった。そして現在はテレビ朝日の経済部 部長でいらっしゃる。思い返せば長い付き合いになりますね。

藤川　ちょうど20年になります。私が記者になったのが１９９９年で、当時米田先生が所属していらした志帥会の担当になったのが２００１年です。２００２年に小泉総理の北朝鮮訪問があって、その時に米田先生が拉致議連の副会長をお務めになっていました。

米田　私が２００１年に国防部会長代理、それから衆議院の外務委員会の理事とかをやっていて、その頃からでしょうか。

藤川　当時、先生は江藤・亀井派（現在の二階派）に所属されていましたね。小泉政権下で志帥会は抵抗勢力というふうに名指しされていました。

米田　政策的な面で小泉総理が改革的で、志帥会は自民党内の古い勢力だという位置付けをされていた。やっぱり郵政民営化に反対する人間が多かったせいかな。

藤川　そうですね。小泉さんが公認権を最大限に使って、反対した人たちをあそこまでコテンパンにやるっていう…。

米田　あれは自由民主党の良き伝統とはまったく違って、異様な時代でしたよね。まるで全体主義政党の独裁者みたいに、こいつは逆らったから公認しないとか、そういう形だった。

藤川　公認権を持った総裁が絶大な力を持っているということを非常に印象付ける選挙でしたね。

疑似政権交代のようなものが行われていた、中選挙区制度時代

米田　郵政解散を目の当たりにした、と。藤川さんが永田町を取材した頃は、中選挙区制度時代は知らないわけですね。

藤川　まったく知りません。中選挙区最後の選挙はおそらく１９９３年ですね。そうなると現在、中選挙区を知って、経験していらっしゃる国会議員は衆議院で１割いるかいないかだと思います。

米田　実は私や安倍前総理は、中選挙区制度最後の当選組でした。かつて小選挙区・中選挙区の大論争が起きてね。私は小選挙区導入に大反対したんです。かつて自分

妙な政策の違いがあって、それで疑似政権交代が起きる。当時はそれがけしからんといわれたんですよ。しかしおかしなことがいくつかある。まず第一に、最初の政権交代は中選挙区で起きています。細川さんの連立でね（1993年、非自民・非共産8党派の連立政権で、日本新党代表の細川護熙氏が総理大臣になった）。

そして自民党は1951年、日本が独立回復した年に、いろんな政党が集まってできたものだということ。その前身は自由党あり、民主党あり、国民協同党あり。つまりマルクス・レーニン主義に基づく階級闘争理論で政治を変えるというのには反対だという政党が全部集まりました。保守からリベラルまで集まったわけです。そういうことを考えると、自民党内で政権交代が行われるのは不思議なことではないんです。

小選挙区制度の問題点

米田　小選挙区のどこが問題かといったら、まず第一に無所属をものすごく差別するでしょ。無所属を差別するっていうのは政治の発展の可能性を摘むものであると、無所属で当選してきた若い政治家が日本の政治のために新しい良いものを打ち出すことだってあるじゃないかと私は言ってきた。それと以前中選挙区の時代というのは、いろんな出方があって、例えば地方議会から若手が行くような場合は、相当な努力をして、地方組織の中で国会の公認候補になれるような政治的な行動をしてなっていくわけでしょう。ある意味、戦っていって力がつくのです。

小選挙区になると、地方議会のボスが実権を握って、自らが国会に出ないで、若い小選挙区の候補を操った方がいいと。現にそうなっている。そういう矛盾を私は主張したんですが、守旧派扱いされてね。えらい目に遭いました。

藤川　小選挙区導入当時に想定していた、2大政党制による常に政権交代の可能性があるという緊張感の中で競争をするということが、実際は起きていない。派閥同士による競争も起きないという状況の中で、ただ党の公認をもらった人が通りやすいという悪いところだけが強調される形になってしまっていますね。比例復活という要素もあるので、既存政党の、ある程度票を集める党から公認をもらえば、地域に浸透していなくても通ってしまうということもあり得ますし。

米田　そうでしょうね。で、地域のその党の支持者が、あんな奴知らない、何も活動していないじゃないかという話になる。

藤川　確かに中選挙区から小選挙区になったので政治家が小粒になるということと、後は世の中全体に集団から個の時代へという風潮が起きたのと、大体時期が同じで

が予言したとおりになったなと感じています。国政の政治家が小粒になったなんていわれているけど、今の若い諸君を見ていて本当にそう思うし、有能な人材が育たなくなったなという印象がすごくあるんですよ。藤川さんも中選挙区で育った政治家をご覧になって、違いは感じましたか。

藤川　やはり派閥の長を務めていらっしゃるような先生方というのは、皆さん中選挙区時代を戦い抜いてこられた方が多いですよね。そこで中選挙区時代の特徴について私が感じたのは、やはり政権交代が起きなくても、派閥同士の戦いで疑似政権交代のようなことを起こして政治が活性化していたのかなという印象があるんです。今それが小選挙区になって、だからといって2大政党による政権交代もすぐには起きない感じで、切磋琢磨とか政権交代が起きるかもしれないという緊張感がないような気がします（小選挙区制度では、同一政党の立候補者は一人のため、派閥争いは起きにくい。逆に中選挙区制度では同一政党で複数候補者が擁立され、派閥争いを招きやすい）。

米田　なくなりましたね。自民党はたくさんの派閥があって、微妙な違いがあって、それで疑似政権交代が起きる。当時はそれがけしからんといわれたんですよ。しかしおかしなことがいくつかある。まず第一に、最初の政権交代は中選挙区で起きています。細川さんの連立でね（1993年、非自民・非共産8党派の連立政権で、日本新党代表の細川護熙氏が総理大臣になった）。

そして自民党は1951年、日本が独立回復した年に、いろんな政党が集まってできたものだということ。その前身は自由党あり、民主党あり、国民協同党あり。つまりマルクス・レーニン主義に基づく階級闘争理論で政治を変えるというのには反対だという政党が全部集まりました。保守からリベラルまで集まったわけです。そういうことを考えると、自民党内で政権交代が行われるのは不思議なことではないんです。

小選挙区制度の問題点

米田　小選挙区のどこが問題かといったら、まず第一に無所属をものすごく差別するでしょ。無所属を差別するっていうのは政治の発展の可能性を摘むものであると、無所属で当選してきた若い政治家が日本の政治のために新しい良いものを打ち出すことだってあるじゃないかと私は言ってきた。それと以前中選挙区の時代というのは、いろんな出方があって、例えば地方議会から若手が行くような場合は、相当な努力をして、地方組織の中で国会の公認候補になれるような政治的な行動をしてなっていくわけでしょう。ある意味、戦っていって力がつくのです。

小選挙区になると、地方議会のボスが実権を握って、自らが国会に出ないで、若い小選挙区の候補を操った方がいいと。現にそうなっている。そういう矛盾を私は主張したんですが、守旧派扱いされてね。えらい目に遭いました。

藤川　小選挙区導入当時に想定していた、2大政党制による常に政権交代の可能性があるという緊張感の中で競争をするということが、実際は起きていない。派閥同士による競争も起きないという状況の中で、ただ党の公認をもらった人が通りやすいという悪いところだけが強調される形になってしまっていますね。比例復活という要素もあるので、既存政党の、ある程度票を集める党から公認をもらえば、地域に浸透していなくても通ってしまうということもあり得ますし。

米田　そうでしょうね。で、地域のその党の支持者が、あんな奴知らない、何も活動していないじゃないかという話になる。

藤川　確かに中選挙区から小選挙区になったので政治家が小粒になるということと、後は世の中全体に集団から個の時代へという風潮が起きたのと、大体時期が同じです。人を集めるのが好きとか、人の面倒を見るのが好きな人が政治家になるということではなくなってきているというのもあるかもしれませんね。

米田　大変な違いだね。人の面倒を見るのが嫌いな人が政治家をできるのかと僕らは思うけど。とにかく党幹部に気に入られて常に公認で、地元の自民党支持者からは実は嫌われているけれども、とりあえず現職になると党公認だからね。ずっといっちゃうわけだ。

結局、自民党の田舎の世襲代議士が代々の稼業になっちゃうのかな、地方選挙区っていうのは。

藤川　ええ、世襲は今でも多いですよ。国会便覧に2世3世名簿がついてますけれど、かなりの数ですね。

世襲というシステムの弊害

米田　私は最終的には国民の自覚の問題だと思うけれども、日本の近代の始まり、明治維新は何かといったら、世襲の否定だった。下級武士が立ち上がって、政治権力の世襲を否定した。明治維新以降約150年経って、彼らが流した血にまるで報いない体制になっている。これは由々しき問題です。

藤川　世襲の場合には選挙区を変えるとか、何か手立ては必要ですよね。

米田　同一選挙区からは立候補禁止とかね。そうすると世襲容認派は、国民の意思が絶対だと言うんですよ。そこに実は落とし穴があって、国民も政治家も官僚もメディアも完璧な存在はいないんだという謙虚なところに民主主義のいいところがあるわけであって、国民の選択が絶対であるということはない。国民も政治家も常に成長しないといけない。どうみても世襲というシステムは、より有能な人材が出にくいものになっているでしょう。これはすごく問題ですよね。藤川さんは記者としてそういう経緯を見てこられましたが、政治部の勤務がずっと長かったですね。

藤川　あとは途中で5年半くらい『サンデープロジェクト』という番組のディレクターをやっていて、その間も政治討論のコーナーを担当していたので、気が付いたら20年近く永田町に関わっていました。

米田　まるで生き字引みたいですね。選挙制度で記憶に残っている大きなターニングポイントっていうのは何ですか。自社さ政権っていうのも何だかよく分からなかった…。

藤川　私はあの時はまだ居なかったんです。民主党による政権交代は見ましたけれども。

米田　あの当時、民主党の取材に関わられましたか？

藤川　一瞬関わりましたけど、思い出したくないですね。意思決定できないこと、スケジュールに間に合わないことをいいことだと思っているというか。例えば自民党政権だと閣議決定しようと思ったら、その何日前に総務会を通すとか段取りが決まっていて、部会、政審、総務と下から上げていきますよね。でも民主党政権は熟議の結果、いつまでに結論が出るなんておしりを決めるのはおかしいと、それは談合だと言うんです。あれにはすごく驚いて、閣議決定の日付がずれたことについて質問したら、真摯に議論しているから、議論の結果ずれることもあるんですと言われて、唖然としました。

米田　学生サークルの延長みたいなものですね。各界各省の利益相反するグループが国民であり国家だから、政治はそこで取捨選択をして最終の仕切りを付ける役割があるはずです。政治家はそういう嫌な仕事をやる、敵をつくることを覚悟して、とにかく答えを出さないといけない。

藤川　私もそういう印象を持ちました。でも怖いのは、当時はそれが民主党政権だからだと思っていたんですけれど、その後また自民党に政権が戻って、いろいろ若い議員が増えて、部会の様子などを見ていますと、どうも民主党だからという問題ではなく、ある程度若い世代特有の考え方だと分かっ

藤川　やはり歴史観とか国家観、あるいは地球儀を俯瞰する外交という言葉に代表されるような、国際情勢に日本がどう向き合うかという大きなテーマに取り組んだ政権だと思うんですね。

米田　世の中にはいろいろ花火を打ち上げたけど、全然実らなかったという厳しい意見もある。とはいうものの、久々に日本のリーダーが国際的に認知された。イメージは違うけど、中曽根（康弘）先生はステーツマン（優れた指導者）だった。あの先生はすごく教養豊かな人で、読んでいる本を派閥の若手に送ってきたりしていました。ポリティシャン（私利や党利を追求する政治屋）総理はいっぱいいるけど、ステーツマンはいない。何となく安倍前総理はステーツマンっぽい空気があったということでしょう。

藤川　サミットでも存在感がありましたよね。領土や拉致被害者が返ってくるとかいう成果を求められると、確かに成果はなかった。アベノミクスもその恩恵が隅々まで行き渡らなかったという人もいますが、今の株高を支えているような土台はできていた。やはりある程度は経済的な底上げがされていたんだろうなと思います。このコロナの状況になってあらためて雇用の問題が問われていることを考えると、この7年8カ月はそういう話を中心にしなくても済んだ時代だったということです。

米田　日本の政治の中で一定の足跡を残したと、間違いなく言える政権だということですよね。で、菅政権はどう思いますか。

藤川　安倍政権の時には、国家観や歴史観が相容れないからといってアレルギーを起こしている人たちが一定数いましたが、菅総理には強烈なアレルギーを起こすような特定の歴史観や国家観は見られないと思うんです。課題解決型というか目安箱型というか、いろんな経営者や団体の人と会って、規制改革だとか何か不都合が起きていることを聞いて、改革のきっかけにする政治手法なのかな、と。

　それはメディアにも国民にも分かりやすいので、6割近い支持率を保っている要因かなと思います。

米田　そうでしょうね。私には彼とも長い交流がありますが、理念を打ち出すというよりも、基礎として日々の課題を片付けるというキャラクターを下積み時代に身に付けていたと思います。

藤川　今の時代の雰囲気としては、強烈なトップがメッセージを出して人を引っ張っていくというよりも、一般的な企業のマネジメントもそうですけど、答えは現場にある、と。現場の声をどううまく吸い上げるかが経営者の資質を問われるんだという時代の空気には合っているかもしれませんね。

米田　ただ一つ心配なのは、内政型の総理としては最高なんだけど、今、我が国を取り巻く状況がぐちゃぐちゃしていて先が見えない。日米同盟といったって、頼りのアメリカが今混乱している。これからどうするんだという話ですよね。オピニオンリーダーとして采配を振ってもらわないといけない時が来ると思うけど、そこでどうするのかという不安はあります。

今はコロナを逆手に取って、物事を変えていくチャンスでもある

米田　ところで藤川さんは経済部部長に転身されました。私の知り合いにあなたのファンが結構いて、藤川さんって今どうしているんだと聞かれることがあります。

藤川　おかげさまで2020年の10月から日曜日の夜9時に『サンデーステーション』という番組がありまして、そこで月に何度かコメンテーターの役割にチャレンジさせていただいております。

米田　国会周辺でマイクを握った勇姿がしばらく見られないと思ってましたけど、新しい番組をやっていたんですね。

藤川　1時間のニュース番組でその週の出来事と、月曜から何が焦点になるかというようなことを取り上げるんですけど、1時間なので、他のニュース番組と比べるとあっという間に終わる感じです。

米田　今は経済部 部長というお立場なので、日本経済についてはすごく心配になるでしょう。新型コロナウイルス感染症もまた拡大してきて、世界的に経済は縮小の方向に行っています。

　これをどうするんだという話になりますけど、一方で、こういう苦しい時代だからこそそこを突き抜けようとする新しい動きも一部にはありますよね。

　例えば新聞記事で目にしたのは、交通関係の会社が社員を出向させているんです。景気がよくなったら戻すから、と。で、出向先はなんと農業法人で、航空会社の整備の社員が野菜の選別をしているんですよ。飛行機の部品をチェックする時のきめ細かい眼差しが、野菜の選別に役立つって書いてありました。まったく違う業種へ人材を送っているんですね。コロナが発生したがゆえの経済構造の変化の一片です。これからたくさんそういう良き変化が出てくる仕組みになるのかなと思うんですが、いかがですか。

藤川　そもそも雇用が流動化することへのマイナスイメージを今まで持ちすぎていたと思うんです。今お話にあったような出向に関しても、慣れない仕事をさせられて可哀そうという声と、仕事があるだけでもありがたいんだから選り好みするなみたいな論争になってしまって…。そもそも経済状況とか産業に栄枯盛衰がある中で、雇用が変わっていくということは起こり得ることなんだっていうことを、最近忘れていた感じですよね。

米田　新卒の学生が就職難だといわれていますけれど、一方で当たり前のように通年採用、中途採用に切り替えている会社もある。だからコロナ危機を逆手にとって、将来希望が持てるような方向に物事を変えていくチャンスでもありますね。

自由貿易は今も拡大している

米田　ただ一つね、グローバル化によって世界経済が猛烈に拡大してきた部分はあるでしょう。これに今、相当なブレーキがかかっています。ここをどうするか。

藤川　ナショナリズムの台頭があってトランプさんの動きなんかもありましたけど、やはり自由貿易を拡大していこうという動き自体は止まらないですよね。RCEP（東アジア地域包括的経済連携）も今回署名されましたし。

米田　英国もヨーロッパでは暴れているけど、こっちにきたらおとなしくTPPに入りたがっているしね。日英協定もうまくいってますよ。

藤川　今回コロナでサプライチェーンの在り方の見直しといったことが課題になっていますが、自由貿易圏が広がることで、複数のサプライチェーンの選択肢も広がってきます。そういう意味では真っ暗ではありません。

米田　新しい産業というか、今までとまったく違ったことを、若い世代の中で考え出して、それをビジネスにしてくれる人が現れるんじゃないかと私は期待しています。だから積極的な思いというのはやっぱり捨てちゃいけませんね。

（対談日　令和2年11月19日）

Vol.34 対談者 PROFILE

㈱テレビ朝日 報道局 経済部 部長　**藤川 みな代**（フジカワ ミナヨ）

1972年 兵庫県生まれ。96年 京都大学文学部史学科卒業後、全国朝日放送㈱入社 ネットワーク局 番組販売部 勤務、99年 報道局 政治部 記者。2003年『情報局』『サンデープロジェクト』ディレクター（㈱テレビ朝日に社名変更）。08年 報道局 政治部 記者（平河キャップ、外務・防衛キャップ、官邸キャップなどを務める）。17年 報道局 政治部 デスク。19年 報道局 経済部 部長。

公益社団法人 国際経済交流協会 会長　**米田 建三**（ヨネダ ケンゾウ）

1947年 長野県生まれ。県立松本深志高校卒業、横浜市立大学商学部経済学科卒業後、出版社勤務、横浜市会議員を経て、93年に衆議院議員に当選。小泉内閣では内閣府副大臣を務めた。帝京平成大学教授を歴任後、現在は公益社団法人 国際経済交流協会 会長、在日ハンガリー商工会議所 会頭、藤田医科大学 客員教授、一般社団法人 消毒抗菌高度技能認定協会 理事長を務める。

Navi対談 バックナンバーのご紹介

※対談者の肩書は掲載当時のものです。（敬称略）

『ワールドナビ』では、「Navi対談」を継続して掲載しています。当協会 米田建三会長が各界を代表する方々をお迎えし、議論を展開。その時々の政治、経済、国際情勢などを知ることは、新しい時代に向けての一つの指針となることでしょう。

米田 建三

2018年 秋号 Vol.27

目に余る世襲の弊害、有為な人材を締め出し
小選挙区制も早くやめるべき

衆議院議員
平沢 勝栄 ヒラサワ カツエイ

2019年 冬号 Vol.28

自治体への権限・財源の移譲必要
外国人住民を「良き共同体メンバー」に

川口市長
奥ノ木 信夫 オクノギ ノブオ

2019年 春号 Vol.29

世界が認めた患者目線の病院理念
イノベーション重視で医療の充実を図る

学校法人 藤田学園 理事長
星長 清隆 ホシナガ キヨタカ

2019年 秋号 Vol.30

維新を核に「健全保守」勢力を結集
小選挙区制は見直しの時期に

参議院議員
鈴木 宗男 スズキ ムネオ

2020年 冬号 Vol.31

安保政策、米国依存から脱却を
「抑止力」「装備」「情報」で日米安保を見直し

衆議院議員
前原 誠司 マエハラ セイジ

2020年 春号 Vol.32

コロナ禍、チャイナリスクの分散急務
日韓関係は「事実」をもとに再構築

衆議院議員
城内 実 キウチ ミノル

2020年 秋号 Vol.33

中国、民族主義と対外挑発で体制強化
世界が連携して対抗する仕組みの構築必要

台北駐日経済文化代表処 代表
謝 長廷 シャ チョウテイ

バックナンバーのお申し込み・お問い合わせは

TEL.03-6452-9178

公益社団法人 国際経済交流協会（バックナンバー係）

2015年 秋号 Vol.18

年間1億2000万食の麺類を供給する企業
原料調達から商品開発まで、その試練の道程

株式会社ニッセーデリカ 代表取締役社長
川手 康正 カワテ ヤスマサ

2016年 冬号 Vol.19

一億総活躍社会の実現に向けて ――
守りから攻めへの大胆なシフトチェンジを

衆議院議員
逢沢 一郎 アイサワ イチロウ

2016年 春号 Vol.20

計量こそが国家経済の礎となる ――
松本発・計器メーカーが示す技術革新の真髄

東洋計器株式会社　代表取締役社長
土田 泰秀 ツチダ ヤスヒデ

2016年 夏号 Vol.21

党人派だからできる"現場感覚"の政治 ――
そして側近として語る安倍総理の素顔

衆議院議員　内閣官房副長官
萩生田 光一 ハギウダ コウイチ

2017年 冬号 Vol.22

中小企業の"下請け構造"を今こそ是正する
そして第四次産業革命こそが日本の未来を救う

経済産業大臣
世耕 弘成 セコウ ヒロシゲ

2017年 春号 Vol.23

世界94カ国に広まる空手の精神性
最強の武道空手こそが最も優しい人を創る

NPO法人 全世界空手道連盟　新極真会 代表理事
緑 健児 ミドリ ケンジ

2018年冬号 Vol.25

政治の技量が本格的に問われる時代
「働き方」「社会保障」の改革、待ったなし

衆議院議員　元 環境大臣
鴨下 一郎 カモシタ イチロウ

2018年 春号 Vol.26

小平奈緒を育てた相澤病院、
相澤氏が語る日本の医療改革

相澤病院 最高経営責任者
一般社団法人 日本病院会 会長
相澤 孝夫 アイザワ タカオ

2013年 夏号 Vol.09

先進国型の地方制度に改革して
新しい富を生み人間の幸福を実現しよう

川崎市長
阿部 孝夫 アベ タカオ

2013年 秋号 Vol.10

普通の国になるための
外交の刷新をめざして

衆議院議員　前 外務大臣政務官
城内 実 キウチ ミノル

2014年 冬号 Vol.11

自立と勤勉の倫理を取り戻し、
公正な国をつくろう

衆議院議員　自由民主党 政務調査会長
高市 早苗 タカイチ サナエ

2014年 春号 Vol.12

外交安保は与党と協調、
内政で厳しく対峙する強力な野党が必要

衆議院議員
松野 頼久 マツノ ヨリヒサ

2014年 夏号 Vol.13

世界の国々が
また日本に目を向けはじめた

独立行政法人 日本貿易振興機構　理事長
石毛 博行 イシゲ ヒロユキ

2015年 冬号 Vol.15

―自治体が消える時、日本も消える―
国家のグランドデザインを描き直し
地方創生を実現しよう

元 総務大臣　野村総合研究所顧問
増田 寛也 フマスダ ヒロヤ

2015年 春号 Vol.16

日本よ、
新しい時代に向かって踏み出そう

拓殖大学 総長
渡辺 利夫 ワタナベ トシオ

2015年 夏号 Vol.17

難問山積の外交・内政の打開には未来志向の
高い志とグランドデザインの刷新が必要だ

衆議院議員　衆議院予算委員会委員長
河村 建夫 カワムラ タケオ

2011年 夏号 Vol.01

創業当時の夢とともに、次の150年へ

大日本除虫菊株式会社　代表取締役社長
上山 直英 ウエヤマ ナオヒデ

2011年 秋号 Vol.02

国際創薬企業の実現をめざして

田辺三菱製薬株式会社　代表取締役社長
土屋 裕弘 ツチヤ ミチヒロ

2012年 冬号 Vol.03

日本への期待感は大きい

日本国政府代表（中東地域及び欧州地域関連）
飯村 豊 イイムラ ユタカ

2012年 春号 Vol.04

日本よ、アニマルマインドを失うな

衆議院議員　国家公安委員会委員長
内閣府特命担当大臣（消費者及び食品安全）
拉致問題担当
松原 仁 マツバラ ジン

2012年 夏号 Vol.05

日本はとても影響力のある国、大使として
あらゆる面で両国の関係を強化したい

駐日ハンガリー国特命全権大使
セルダヘイ・イシュトヴァーン

2012年 秋号 Vol.06

未来への挑戦をやり遂げよう
日本は今、新しい時代の扉を大きく開くときだ

衆議院議員　自由民主党総裁
安倍 晋三 アベ シンゾウ

2013年 冬号 Vol.07

中小企業だからこそ
一番になれる所をみつけよう

― 決断、やる気、信念、そして人の道を忘れずに ―

スズキ株式会社　代表取締役会長兼社長
鈴木 修 スズキ オサム

2013年 春号 Vol.08

日本人の素質の高さを生かせば
経済も政治も必ず甦る

藤木企業株式会社　代表取締役会長
横浜エフエム放送株式会社　代表取締役社長
藤木 幸夫 フジキ ユキオ

米田会長 エジプト大使館訪問

2020年12月14日、当協会の米田会長は目黒区青葉台にあるエジプト大使館を訪れた。アイマン・アリ・カーメル駐日エジプト大使との会談は、和やかな雰囲気のなかで行われた。

エジプトと日本、両国は緊密な協力関係にある。

文化、教育（学校制度）交流を中心に、経済・通商関係の強化についても意見交換を行った。

（国際経済交流協会　事務局）

当協会 米田会長(左)　アイマン・アリ・カーメル駐日エジプト大使(右)

エジプト大使館

安心・安全な社会基盤づくりのために

一般社団法人 消毒抗菌高度技能認定協会 発足

新型コロナウイルス感染症の広がりは、わが国の多くの産業分野や各企業に甚大な被害をもたらしている。

私たちの生活のスタイルもまた大きく変えてきた。思考錯誤しながらも、国や自治体、医療機関も対策に懸命に取り組んでいる。

感染者を減らしていくのが基本だが、そこには重要なポイントがある。予防はもちろん、事前・事後の消毒抗菌対策の徹底だろう。たとえコロナが収束したとしても、感染症に終わりはない。

一般社団法人 消毒抗菌高度技能認定協会は、高度な技術をもつ消毒抗菌の技能士を養成する機関として設立された。消毒抗菌高度技能士資格の認定も行う。

理事長には当協会の米田建三が就任、当協会代表理事の鈴木丈真も社会貢献の理念に共鳴して理事に名を連ねた。

また、医療分野で実績のある、そうそうたる顔ぶれの顧問が指導にあたる。

―顧問―

鴨下 一郎（衆議院議員、元 環境大臣、藤田医科大学 客員教授）

星長 清隆（学校法人 藤田学園 理事長）

鈴木 康裕（厚生労働省 初代医務技監）

相澤 孝夫（一般社団法人 日本病院会 会長）

白濱 龍興（特定非営利活動法人 国際緊急医療・衛生支援機構 理事長、元 自衛隊中央病院 院長）

土屋 裕弘（元 田辺三菱製薬株式会社 代表取締役社長、住友電気工業 取締役）

一般社団法人 消毒抗菌高度技能認定協会は、新型コロナウイルス禍で高い評価を得た藤田学園藤田医科大学並びに全国有力病院の感染症専門医、国際緊急医療・衛生支援機構等の指導・協力を得ている。

そして、科学的知見に基づく高度な消毒抗菌技能の普及を目指す。巷に氾濫する科学的な根拠の不明な消毒抗菌の手法を廃し、確かな技能士を養成するとともに、安心・安全の環境づくりに貢献していくことになる。

（国際経済交流協会　事務局）

藤田医科大学
（愛知県豊明市）

藤田医科大学 岡崎医療センター
（愛知県岡崎市）

政府の緊急要請を受け、開院前の岡崎医療センターで、ダイヤモンド・プリンセス号の乗客乗員を受け入れる

ダイヤモンド・プリンセス号の乗客乗員の受け入れ
（岡崎医療センターのロビー）

清掃作業
（岡崎医療センター内）

外国人技能実習生情報

昨年からのコロナ禍は状況が一進一退を繰り返すなかでウィズコロナとなり、未だ不透明な状況から抜け出していないのが現状だ。

それでも明るい兆しもある。昨年春から途絶えていた新しい実習生が約半年後の9月に入国した。受入れ企業も待っていた瞬間であるが、実習生の笑顔からも待ち望んだスタートを迎えた嬉しさが伝わってくる。

この段階では2020年3月27日までに査証申請していた実習生の入国であり、考え得る対策が実施された。

まずはベトナムを出国するまでに各自が14日間の健康モニタリング（検温等）を行い、接触確認アプリ・LINEによる帰国者フォローアップ窓口・地図アプリの導入を済ませ、ベトナム出国72時間以内のPCR検査を経ての出国。

機内では防護服を着用したまま、健康に関するアンケートも実施。日本に到着したら空港でPCR検査を行い、公共交通機関を使わずに手配していた個室へ直行。そこから14日間の隔離生活をしながら毎日帰国者フォローアップ窓口へ報告した。

新型コロナ感染対策と経済活動の両立が必要となっている現状では、各個人が細心の注意を払って行動することになるが、海外からの入国者がコロナ感染と分かれば周囲の目は厳しくなる。ましてや外国人技能実習生となればネガティブなイメージで一括りにされかねないため、当協会もさらなる慎重さをもって進めた。

入国後は受け入れ企業とともに元気に技能実習に励んでいる。

そして2020年10月30日にベトナムは入国拒否対象地域の指定が解除され、ベトナム出国前・入国時の空港でのPCR検査やLINEによる帰国者フォローアップ窓口への登録が不要となり、接触確認アプリ・地図アプリの導入が義務から推奨になるなど緩和された。

その後11月23日より全面的に査証申請の受付が再開され、当協会も昨年春から入国待ちをしていた実習生が順次入国を開始した。

新型コロナの変異種の発生でさらに予断を許さないコロナ禍であるが、任意でPCR検査を行うなど、対策を施しながら前に進み始めている。

「外国人技能実習制度」に関心をお持ちの企業様は、当協会までお問い合わせください。

（国際経済交流協会　事務局）

成田空港に到着、クルマで移動する技能実習生

新型コロナ関連のアプリの確認

ベトナム出国から日本入国までの防護服姿

荷物と同じくらいの大きな希望で意気揚々と

寸鉄

明治維新の精神に立ち返れ！国家の前途に漂う暗雲を打ち払う強力な政治勢力が必要だ

米田　建三

コロナ対応のもたつき、経済、外交、安保等々、すべての分野の前途に漂う暗雲を前に、心ある人々は愕然とし、国家の前途に希望を失いつつある。

最近、北岡伸一氏の『明治維新の意味』（新潮選書）を読んだ。北岡氏は東大教授、国連大使などを歴任した。わが国の政治、外交に係る優れた論客の一人である。氏は同書の末尾をこう結んでいる。

『明治維新以来の政治で最も驚くべきことは、日本が直面した最重要課題に政治が取り組み、ベストの人材を起用して、驚くべきスピードで決定と実行を進めていることである。現在の日本は極めて閉塞的な状況にある。そのために何をなすべきか、簡単な答えはない。ただ、重要な判断基準は、日本にとってもっとも重要な問題に、もっとも優れた人材が、意思と能力のある人の衆知を集めて、手続き論や世論の支持は二の次にして、取り組んでいるかどうか、ということである。それを明治維新の歴史は教えてくれている』

けだし名言である。政治家も官僚も耳が痛かろう。大衆迎合のアホ番組を垂れ流しているメディアも耳が痛かろう。最も猛省すべきは、主権者、有権者とおだてられ、香港問題も尖閣問題も馬耳東風、選挙となれば世襲候補にありがたがって投票し、政治家に安い参加費の観劇会や、食事会、行会をたかってやまない愚民だ。

明治維新は、欧米列強のアジア支配の脅威がひたひたとわが国にも迫るなか、日本の主権と独立を守るため、迅速な意思統一を可能とする中央集権国家を作ろうとした、下級武士を中心とする若い世代による革命だった。

維新成功後、彼らはきのうまで彼らの殺与奪の権を握っていた旧藩主の反対を押し切って、廃藩置県を断行した。自らも属していた武士階級の特権を廃止した。封建時代の階級にかかわらず、農民出身だろうが商人出身だろうが、あるいは維新に向かう内戦で敵方だった藩の出身だろうが、有能な人材をどんどん抜擢した。

そして、憲法の制定、議会の開設、教育制度及び施設の整備、鉄道網の整備、国民軍の創設等々を成し遂げ、ついには維新後38年にして大国ロシアを破った。

この輝ける明治の先達とは程遠いわが国指導部の無能ぶりを示すニュースが、最近、報じられた。中国共産党独裁政権が、自由を求める市民や若者を虐殺した天安門事件（1989年6月）の際のわが国政府の姿勢だ。事件から30年が過ぎ、外交文書が公開されたのだが、中国に対する制裁を主張する欧米諸国に対し、日本政府が事件当初から対中融和策を取ることを決めていたというのだ。

欧米とともに、中国に厳しい経済制裁を課し、追い詰め、中国国民全体に共産主義体制では未来がないと知らしめるべきだった。そして、中国国内に共産主義独裁体制打倒の風を巻き起こさせるべきだった。当時の中国のGDPは日本の6分の1弱。外国からの経済援助は日本が圧倒的だった。日本が制裁に乗り出せば、中国は甚大な打撃を受けたはずだ。

ところが、日本は経済協力を停止しなかったばかりか、事件後、中国の要請を受けて天皇訪中を実現して日中融和ムードを演出し、自由民主主義諸国による対中包囲網を破壊したのだ。かくして今日、中国は日本とアジア太平洋諸国を脅かすモンスターに成長し『中華の夢』などというスローガンを掲げて世界制覇を公言している。

愚策であった。まさにバカといっていい。将来、自分を襲う腹積もりの相手に力をつけてやったのだ。中国による日本の政官財、各界に対する積年の工作の成果であったろう。当時の対中政策の要職にあった者（元外務省高官）も平気で「間違いではなかった」と新聞にコメントしている。

内外の危機高まる今、憲法改正、国防態勢の強化、選挙制度の改革、官民の人材登用システムの見直しが急務だ。そのためにも、党内に強固な親中派と無思想利権調整型政治家を抱える自民、戦後メルヘン左翼の残滓を払拭できない野党、双方を超える新政治勢力の結集が必要だ。

疾風

新たな同盟の構築を阻む憲法９条

著名な戦略家のエドワード・ルトワック氏は、戦略に関する「逆説的論理」の一つとして、大国が急速に台頭しようとするとき、それを警戒する周りの国が連携して対抗するため、その大国が苦境に陥ると説く。

現代中国をめぐって、ルトワック氏の論理が発動しているようである。

たとえば、トランプ米政権のポンペオ国務長官は昨年７月の演説で、中国共産党が「われわれの自由で開かれた社会を食い物にした」と批判し、「自由社会は専制国家に勝たなければならない」と強調した。中国に対抗する「民主主義国家の新たな同盟」の構築を呼びかけた。バイデン米政権も、同盟国、友好国と連携して中国の横暴に対処する姿勢を示すとみられている。

英国は昨年12月、議長国を務める今年の先進７カ国首脳会議（Ｇ７サミット）に、インド、オーストラリア、韓国を招くと発表した。正規メンバーとしてではなく、枠外の招待国としてだ。英国はＧ７各国と印豪韓の「民主主義10カ国」（Ｄ10）で「中国依存脱却」を話し合うつもりだ。中国に接近する文在寅政権の韓国を含める点には疑問もあるが、中国問題を重視する英国の問題意識は明瞭だ。

日本、米国、インド、豪州の４カ国は中国を念頭に安全保障協力を深めている。昨年10月の東京での会合で、この４カ国の外相は「自由で開かれたインド太平洋」推進で一致した。

４カ国の海軍、海上自衛隊は翌月、インド洋で共同演習を行った。レイノルズ豪国防相は共同演習について「４カ国が安保上の共通利益のために協力する意思を示している」と語った。

新型コロナウイルス禍にもかかわらず豪州の首相、外相、国防相は、昨年10月から11月にかけて相次いで来日した。豪州の日本への期待感の大きさを示している。日豪首脳は、安全保障・防衛協力を「新たな次元」へ引き上げることで一致した。日豪「準同盟」の強化と報じられたが、豪州との「準同盟」は日本の政治家や政府がよく使う概念である。

英仏両国も中国牽制のため、海空軍を西太平洋に派遣するようになった。昨年12月にはついにドイツも海軍のフリゲート艦派遣を表明した。

実は、英国は６年前にまとめた国家安保戦略で日本との関係を「同盟」と記している。昨年10月に英国は、ロシア軍参謀本部情報総局（ＧＲＵ）が、昨夏に予定されていた東京五輪・パラリンピックを標的にサイバー攻撃をかけていたと公表した。ＢＢＣは、ラーブ英外相が「同盟国との協力を続け、今後の悪意あるサイバー攻撃に対抗する」と述べたと報じた。日本を「同盟国」と呼んだわけだ。

日本を含む各国は連携して平和を保とうとしている。

ところが、不思議な点がある。それは、同盟相手を増やして抑止力を高めようという議論が日本にほとんどないことだ。

日米同盟を一層強固にしつつ、豪州やインド、場合によっては英仏、カナダとも同盟を結ぶ議論や動きが日本に現れてもいいはずだ。

だが、憲法第９条の政府解釈がフルスペックの集団的自衛権行使を認めないことが妨げとなっている。日本は国連憲章が認め、普通の民主主義国が享受する集団的自衛権に限定的にしか向き合わない。日本はいざというときに仲間の国を守る十分な約束をできないため、米国以外の国に同盟を持ちかけられない。「準同盟」まで、なのである。アジア版ＮＡＴＯ（北大西洋条約機構）創設の動きが将来本格化するとしても、日本の９条が邪魔をする。

９条の弊害を改めない限り、同盟を結べる相手は、日本に基地を置くことに多大なメリットを感じ、日本をめぐる場合でのみ守り合うだけでもよしとする米国だけだ。

自国と世界の平和を保つために新しい同盟を構築するといった自由な発想の展開さえできないでいる。憲法を改めるべき所以である。

産経新聞社論説副委員長　榊原　智

榊原　智（さかきばら・さとし）産経新聞で政治分野（安全保障、憲法等）を担当する論説副委員長。防衛省防衛人事審議会委員。昭和40年生。東大文学部卒。防衛大学校総合安全保障研究科（修士課程）卒。

直言

昨年中は皆様よりご厚情を賜り、厚く御礼申し上げます。新年となり、気持ちも新たに邁進する所存でございますので、昨年同様のご高配を賜りますようお願い申し上げます。

そしてコロナ禍が始まって１年が経とうとしています。旅客・物流が発達した現代でのパンデミックであり、我々市民がとるべき行動も試行錯誤がありました。

そうした不安の渦中にあると感染者や医療従事者への誹謗中傷や差別、またマスクの着用などをめぐるトラブルも出てきました。

こうしたマナーや思いやりの欠如はごく一部ながら、大きな波紋となりさらなる不安を煽ったり、細かすぎるルールとなって息苦しさを増幅します。

「いろんな人がいるから」で済ます人もいますが、価値観の多様化と身勝手な振る舞いや思い込みは別物であると心得て、広い視野を持つべきです。

公益社団法人
国際経済交流協会
代表理事
鈴木 丈真